

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[450,654,204]	流 動 負 債	[146,347,082]
現金及び預金	35,533,193	買掛金	15,772,413
前払費用	7,529,215	未払金	45,107,834
立替金	7,591,029	前受金	52,430,759
短期貸付金	400,000,000	未払費用	2,761,376
未収収益	767	未払法人税等	14,724,900
		未払消費税等	13,010,800
		1年以内返済長期預り金	2,539,000
固 定 資 産	[3,495,939,191]		
有形固定資産	(3,442,616,135)		
建物	1,396,962,550		
構築物	130,590,502		
機械装置	1,910,561	固 定 負 債	[831,845,418]
車両運搬具	3	長期預り金	831,845,418
工具器具備品	3,380,296		
土地	1,909,772,223		
無形固定資産	(39,695,461)	負 債 の 部 合 計	978,192,500
電話加入権	291,200	純 資 産 の 部	
借地権	38,555,277	株 主 資 本	[2,968,400,895]
ソフトウェア	848,984	資本金	(50,000,000)
投資その他の資産	(13,627,595)	利益剰余金	(2,918,400,895)
敷金	66,000	その他利益剰余金	< 2,918,400,895 >
長期前払費用	9,508,820	繰越利益剰余金	2,918,400,895
繰延税金資産	4,052,775	純 資 産 の 部 合 計	2,968,400,895
資 産 の 部 合 計	3,946,593,395	負債及び純資産の部合計	3,946,593,395

個別注記表

(2021年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ございません。

② 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、当該事業年度の期間費用として処理しております。

④収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 1, 000株

②配当に関する事項

(1). 当期中に払われた剰余金の配当

該当ありません。

(2). 基準日が当期に属する配当で効力の発生日が翌期となるもの

2022年6月27日開催予定の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定です。

【1】配当金の総額 400,000,000円

【2】1株あたり配当額 400,000円00銭

【3】基準日 2022年3月31日

【4】効力発生日 2022年6月28日

なお、配当原資については、貸付金とすることを予定しております。